

TRIAL &

JVC 日本国際ボランティアセンター会報誌 トライアル・アンド・エラー (試行錯誤)

ERROR



[特集] JVC 代表交代

変わりゆく世界情勢に
JVCはどのように対応するのか

[解説] 東西冷戦が残った東アジア

南北首脳会談と朝米首脳会談
どう受け止めるか

12年ぶりにJVCは代表理事が交代します。写真左が前代表の谷山博史、右が新代表の今井高樹。援助を取り巻く環境が内外で変わり続ける今の時代に、トップが変われば組織が変わる、という側面はありつつも、それでも変えてはいけないものを、スタッフ一同探し続けます。

変わりゆく世界情勢に JVCはどう対応するのか

今年6月末、JVCの代表が、
2006年から12年間就任していた谷山博史から
今井高樹へと交代した。
タイやラオスの農村開発、紛争が絶えないアフガニスタンや
スーダン、南スーダンでの人道支援活動や
復興活動などを経験してきた二人が、
いま現在の世界の潮流をどう読み、
そのなかでJVCはどういう活動に
結びつけるのかを対談した。

JVCが発足した1980年代は、南北問題に焦点が当てられたが、
今世界は変わった。先進国でも貧困問題が顕在化し、冷戦終了後に
中東で反テロ戦争を主導したアメリカの影響力は弱まり、
中国・ロシアが影響力を伸ばしている。ODA(政府開発援助)も
土地収奪を招くほどに変質している。そういう時代の変遷のなかで、
JVCは何を見据えて、何をすべきか。新旧代表が語り合った。

JVC前代表 谷山博史
JVC新代表 今井高樹
司会 大野和興

今は地殻変動の時代

大野 対談で明らかにしたいのは、
今の世界でのJVCの役割。旧代表
の谷山さんはどう考え、何をしてく
て、何ができなかったか。次世代に
何を託すか。今井さんは激しい現場
に身を置いてきて、JVCは何をし
なければならぬのかを語っていた
きたい。

今井 1990年代に冷戦が終わ
り、2000年代から中東のアフガ
ニスタンやイラクで反テロ戦争が始
まると、アメリカのひたやり方に
対抗する人たちの活動をJVCは
始めた。

今、その背景が相当変わってきて
いる。その単独覇権主義・体制は崩
れ始め、経済的にも低下しているア
メリカは今見放され、現場では中国・
ロシアの影響力を感じる。南スーダ
ンでも、中国のチャイナエイドとい
う援助機関が大きな事務所を設け食
糧援助しているし、和平交渉の場
でもアメリカよりも中国やロシアが仲
介役に立つ場面が出てきている。中
東ではシリアへのロシアの介入、イ
スラエルのネタニヤフ首相がモスク
ワを何度も訪問するなどの動きがあ
るが、中露の影響が強くなるとう
なるかの予測は難しい。

谷山 確かに大きな地殻変動が起
りつつある。



谷山 博史

東京都出身。86年にJVCに参加し、カオイダン難民キャンプで技術学校を担当。その後タイ、ラオス、カンボジアでの駐在を経て、94年からJVC東京事務所にて事務局長を就任。その後02年から再び現地駐在、JVCアフガニスタン現地代表となる。06年帰国して代表理事に就任、18年6月末をもって退任。



今井 高樹

東京都生まれ。会社員生活のかたわらJVCの活動にボランティアとして関わる。04年に退職、アメリカの公立小学校にインターンとして勤務したのち、07年5月よりJVCスーダン現地代表。以降、スーダン南部自治領（現南スーダン）のジュバ、スーダンの南コルドファン州や首都ハルツームに駐在を経て、17年4月に帰国、人道支援／平和構築グループマネージャー就任。18年7月代表理事に就任。

昔、国際援助には「自国の利益のためはダメ」といった規範があった。そして、国際援助を先導してきた欧米は、民主主義や人権の確保を援助の条件に課してきたが、今、援助の世界に中国が入ってきて様相が一変した。中国を初めとした新興国は援助にそのような条件をつけないからだ。カンボジアでの政府強権化の背

景には「欧米の援助は不要」とし、中国の援助を盾に欧米の民主化圧力を跳ね返そうとしている援助力学の変化がある。

もう一つ、今は、古い戦争と新しい戦争が交差する位置にある。冷戦終結後、市場経済がフロンティアを獲得するためにその国の体制を突き崩している。JVCが関わってきた

戦争の現場は、全部、冷戦後の社会主義国家。湾岸戦争のイラク、ユーゴ、コンボ。社会主義じゃないけどアフガニスタンもそれに近い。それから社会主義国家はだいたい市場主義になり、最後に残ったのは北朝鮮。これがなくなると、今ある市場経済の領域のなかでの奪い合いしかない。

新しい戦争、つまり資源獲得競争は避けられない。つまり土地収奪が起こる。資源獲得のため、国同士の戦いや地域紛争も起こしうる。

そこを見ると、JVCの現場での活動の意義はけっこう見えてくる。やはり、土地の問題に関わり平和な地域をどうつくるのが課題になる。グローバルズムにも耐えるような知恵を出す人がいる地域もたくさん出ている。それを発信して問題提起するのが、小さなJVCでもできることだ。

今井 スーダンの南コルドファン州では金鉱が見つかっている。これ自体はスーダンの紛争の原因ではない。紛争の原因は民族の違いを背景にした差別や抑圧。しかし紛争のさ

なかにその資源が見つかり、紛争が長期化した。そしてけっこう象徴的なのが、最近、JVCの活動地のすぐ近くにロシアの金精錬工場ができたこと。資源獲得競争では、これまでの欧米日企業だけではなく、中露も大きなプレイヤーになっている。そのなかで、土地の問題とか資源問題が新たな展開を生む。地域紛争の長期化要因となる。

谷山 資源獲得、市場獲得ということと入っていくと、援助の様相が変わっていく。「投資のための援助」ができていく。

1970年代、80年代は、日本のODA（政府開発援助）は、現地NGOからも日本でもそれなりに叩かれた。国もまずいなど思い、基準は90年代にいい方向に動き始めた。今、それが逆戻りしているにもかかわらず、悪びれていない、堂々と「投資のための援助」で何が悪いとなっている。

今井 今の日本の経済が下向きで、皆が苦しいということリンクされた形で、今後の日本経済を上向かせ、企業の収益を大切に、ODA

も日本の国益を第一にとの考えに結びついている。

谷山 アメリカでトランプが大統領に選ばれ、イギリスのEU離脱、イタリアで連立新政権誕生と、「我々の雇用が奪われる」からと外国人への排外主義が政治に利用されるのも今の特徴。

日本でも、国内貧困と格差の問題については、政府はいかにも「敵がいるから」との排外主義的な考えを押し付け、政権が保守的になる。

今、先進国や企業は、途上国政府に「人権を守れ」を言わず、仲良くしましよとの態度を取る。投資をしないと中国に負けちゃうからと。これは日本とモザンビークの関係でもそう。そのなかで、NGOの活動は難しくなる。企業にすれば「必死で競争しているのに」、現地にすれば「生き残りをかけて投資を受け入れるのに」、なぜNGOは反対なのかと批判されるから。これは世界的な大問題。でも、日本のNGOはあまりピンと来ていない。

今井 そういうなかでも、現地のNGOは頑張っている。JVCの渡辺



海外アグリビジネスにより収奪された土地に立つ住民。企業により大豆が植えられている

直子さんが、17年秋に参加した南アフリカでの民衆会議でも、参加したいろいろな国からは、土地収奪に反対するNGOが弾圧や逮捕されても頑張り続けている報告があった。

変貌するNGO

大野 日本でもNGOは縮小に向かっている。日本で元気なのは、子ども食堂やフードバンクなど貧困問題をやるどころ。でも金は集まらない。そこで、次にNGOの在り方について伺いたい。



共有林に植樹をする村人とJVCスタッフ。村人と話し合っ、減ってきている木や最近人気の木などを選んだ。大きくなるのは3～40年後のものもあるが、「子どもたち孫たちのため」と村人は熱心だった。

谷山 今、援助よりもビジネスこそが社会貢献だと、ビジネスライクのWIN-WIN関係を作りながらやるのがいいとの発想が増えている。ある老舗の日本のNGOだけども、いかに援助するかを考えていた彼らが今、社会起業家の育成事業をやっている。それくらい、NGOには人が集まらない。だから、ビジネスで貢献したい風潮はある。

今井 社会的起業の動きは、途上国の現地の人びとの間から出てくればいいと思う。日本で海外援助をうたっている社会的起業については、「みなさんも社会貢献できます」と日本人を惹きつけて、「途上国の人を助けている」との満足感をビジネスとして売っている印象を持ってしまっている。多くの起業家がいって一概には言えないが、途上国の現場で地元住民が実践する小規模ビジネスを支援するというスタンスが大切なのだろうと思う。

大野 ちょっと論点を移します。そういう世界や日本の動きで、JVCはこれまで何をやろうとしていた？

谷山 私は、2001年9月11日のニューヨーク同時多発テロの直後に始まったアフガン戦争で事務局長を辞めると決意した。今後、戦争が波及するから、それを止めたいと思いたい。そして、その現場であるアフガンに滞在したいと思いで。

そこで対テロ戦争がいかに問題か、現地の人々がどんな困難に身を置き、そこからどう立ち上がるかの術など知りたく、保健医療事業を立ち

上げた。それを通して、次の戦争を止める術は何かにこだわってきた。その運動の発展として「NGO非戦ネット」がある。単なる安保法反対ではなく、いかに日本でも、政治的論議を現場の情報を基にして切っていくか。地に足がついた議論を考えたい。

もう一つのこだわりは、やっぱり地域開発。私は、タイ、ラオス、そしてもう一度タイへと赴任したが、タイの農村NGOと農民組織からは、農業を基盤として、こうやって草の根から社会を変えようんだと、オールタナティブの問題提起としての納得を得ることができた。

タイとラオスが近かったので、ラオスにいた時はタイに、タイにいた時もラオスに行った。ラオスは農業の近代化、市場経済、環境破壊を経験して、一般的に貧しい。タイは、物質的に豊かになっても、農村は疲弊して環境破壊が激しく、人がどんどん都市に移住。そのアンバランスのなかでタイとラオスをつないだ。

タイのNGOをラオスに連れて

行ったときに、「なんて豊かなんだ」と言った。豊かな森を見ては驚き、黒豚が村を走り回るのを見て「地豚がまたいる！」と感動。

僕が肝に銘じていたのは、つなぐこと。ラオスが変わるなかで、失っていけないものをどう自覚するかは、僕たちではなく、より近い経験をしている立場の人たちから伝え、見せる力が必要。それが、JVCの役割ととらえた。

地域開発と人道支援とは切り離すものなのか

今井 私は07年から帰還難民の支援を3年間担当し、スーダンに赴任した。10年間、現地では難民と国内避難民の支援が主だった。

国内避難民は緊急状態ではなく、ある程度長期滞在すれば、どうやって食うかが課題だった。そこで、たとえば家庭菜園をやる人の支援をするなど、地域開発的な要素があった。そこで感じたのは、JVCは農村開発の経験が豊富な団体だが、一方で、紛争地において農業系の活動をするときに、JVCの過去の農村開発の



避難民の家族がトウモロコシ、サツマイモ、オクラ、ナスなどを栽培。「こうして畑仕事をして家族で食べていける」と嬉しそうだった。

蓄積が共有されない。つまり、地域開発グループと人道支援／平和構築グループの仕事とが分かれてしまっている。

谷山さんに伺いたい。この二つは、切り離しても困らないものとしてやっているのか。JVCとして、二つの柱での共通基盤があるのかは未だにはっきりしていない。私が担当してきたJVCの人道支援グループでの雑談では、よく、JVCは「人道支援グループ／平和構築グループ」と「地域開発グループ」とに分割した方がやりやすいのではとの議論はある。

谷山 えー。

今井 けっこう議論しているんですよ(笑)。分かれた方がいいというのは、たとえば人道支援や平和構築をやるなら、人道支援原則や具体的な手法、紛争地での安全管理、紛争分析や平和構築の考え方など、もっと突っ込んで勉強して経験を重ねなくてはならないことが多い。時間が限られている以上は、組織を分割してそっちに集中できるようにすべきという意見。

一方、私の紛争地での野菜作りの経験で判ったことがある。紛争で人々が村から避難するときにはけっこう在来種のタネを持ち運ぶ。避難先でそれを栽培して、自家採種しながら作物を作り続ける人がたくさんいる。でも避難時の混乱で種子を持ち出せなかったり失くす人もいる。そのときに、援助機関は何の疑問もなく外から持ち込んだ種子やハイブリッド種を大量に配る。そうした課題を考えると、JVCは農村開発の

財産を紛争地の活動でも生かせる可能性がある。

そういう視点を持っていると、他の人道系のNGOとは一味も二味も違う活動ができる可能性がある。

谷山 一応、証人として、なぜ地域開発グループと人道支援／平和構築グループを分けたかを言いたい。JVCには、90年代初めに復興・開発の活動で失敗した経験がある。大きかったのはエチオピアでの失敗。エチオピアでは80年代半ば、深刻な飢餓に直面した人たちへの食料配給など緊急救援に入り、その後、総合的復興プロジェクトに移行。しかし94年に現場事務所が爆破された。爆弾を投げたのはJVCが食料配給を中止したことで利益を失うことを恐れた人間だった。JVCが飢餓からの復旧・復興の過程で継続してきた食料配給が、一部の人間に既得権を与えただけでなく、援助の依存を生み出した。JVCはそれまで復興や開発のプログラムを行うに当たり、制度としての評価が不十分だった。

そこで、長期の開発事業において専門性をもち、時間をかけて現地

の需要をつかんで立案すると同時に、定期的に評価・改善するプロジェクト・マネージメントを導入することになった。同時に「何を大事にして、JVCは農村で活動するのか、地域で活動するのか」という地域開発における行動基準を作った。

だが、プロジェクト・マネージメントは緊急人道支援では適応しなかった。なるべく意思決定のプロセスを簡略にし、柔軟に動けるようにしたから。

しかし本当は、緊急人道支援であれ、復旧・復興支援であれ、地域開発支援であれ、重なるものがたくさんある。紛争の原因は紛争になる前の地域にあることが多いし、現場でのアドボカシーの在り方だってすごく似ている。今井さんには、前向きな議論を期待したい。

今井 土地収奪を例に取ると、これは地域開発の現場だけの問題ではない。紛争地での問題でもあるし、パレスチナ問題もある種の土地問題。逆に地域開発の現場が、土地収奪が軋轢を生み、紛争地に変質していく危険性もある。そうした視点を持つ

て、土地収奪のような課題を共通の軸にしつつ、地域開発か人道支援かにとらわれずひとつの方向性を持って活動するやり方もある。そうではないと、JVCは、何でも取り扱っているパートナーみたいだろうか、ただいろいろやっていただけなんですとか？ということになる。もちろんそうではないが、もう少し軸をはっきりさせ、活動を絞り込んだり再編することは考えなければならぬ。

JVCの課題は何か

大野 最後の話に入るが、そのなかでNGOの資金運営財政組織の現状、こういう形にもっていききたいといった、今何が問題になる？

谷山 資金、特に補助金には問題あります。一つは、その「性格」。

補助金は、一つの事業のなかで使えるのは事業のこの部分だけで、この額だけですといった制限が多い。そういう性格のお金だと、土地を巡る問題を現場の人たちと国を超えて連携したり、その連携のなかから解決策をアピールするとかはなかなか

難しいので、助成金、とくに外務省の補助金頼みならば、少しずつ自由なお金に転換することをJVCは一所懸命にやろうとしているが、まだ足踏み状態。

次に、お金の「質」。何をしたいかとセットなので、今井さんが言ったように、事業そのものを縮減というか再編する。軸を持たせる。お互いが協力できる体制にしなければ、従来のJVC内部での中小企業の連帯みたいな、その長さではもう解決がつかない様々な課題が噴出している。

それは一つに業務過多。あまりにも仕事が多すぎる。専門性の要求も高い。それをすべての人がもてないにもかかわらず、みんながもたないればならない圧力がみんなにかかっているから、ストレス、プレッシャーが高い。それをうまく、業務をどう横割りにするのか、分担するのかなども課題として結びついていくと思っている。

大野 他の組織とどう連携するのか。

今井 私は谷山さんとは温度差があ

るかもしれない。JVCは日本国内の課題解決に向けた様々な連携を行っているが、国際協力NGOとして、世界で活動する視点でもって日本にも関わるのが基本スタンスだと思う。限られた力量を、自分たちがやるべきことに集中させると言ってもよい。朝鮮半島の問題は日本にとっても大きな課題だが、これについては、国際協力NGOの視点を生かして積極的に関わっていききたい。

南北対話が始まり、米朝会談が6月12日に開かれるなど、情勢は大きく変化している。JVCが構成団体である「KOREA」もキャンペーンでは今年、日朝の大学生交流を再開する。中国と韓国も含め、大学生が歴史的な背景を勉強しながら、訪朝して交流する一年間のプログラム。この交流活動はJVCの大きな財産。ピョンヤン側からは、情勢がいいときも悪いときも継続して交流してきた取り組みが高く評価されている。

日本では、まだまだ「北朝鮮に騙されてはいけない」「米韓合同軍事演習の中止はいけない」などの報道

が多い。そうしたなかで、大学生のプログラムは、市民同士の顔の見える交流を通して日朝関係だけでなく東北アジアでの共存を目指す取り組みとして、JVCの活動の大きな柱として位置付けたい。

谷山 今の今井さんの話を引き継いで言うと、外務省とは、北朝鮮の問題に関しては対等な形で政策を助言したいと話している。場合によっては事業を一緒にやるとまで。先日今井さんと外務省に行ったときは担当官と意気投合しましたよ。官房直属の文化広報戦略課の幹部が北朝鮮の問題で役割を担おうとしている。

今後の北朝鮮の支援の在り方や関係の在り方も協議して軌道に載せた。継続的にやっているのはJVCだけだから、なおよさです。

今井 そういう対談って、JVCの人間同士では難しい。お互い話していることをだいたい知っているし(笑)。

谷山 でも、新しい代表理事のもとでこういうディスカッションが活発になされるはずだね(笑)。

読者のみなさんからの質問募集中!! 会員担当:宮西までお寄せください。



イベントでの講演も重要な仕事のひとつです

Q 代表と事務局長って何が違うのですか？

A JVCの事務局長は、事業管理や組織運営、人事も担う「何でも屋」。代表理事は、組織の「外」に目を向けてもらい、事務局長が「内」をみて事業の活性化を目指します。

「事務局長」はNPOに特有なポジションですが、あらためて外から見ると具体的に何をやっているのか分からない、と言われることもあります。団体によっても、事務局長の役割は異なるかもしれません。

では、まず「事務局」とは何なのでしょう。一般的には、「組織の運営を統括し、その目的を実現するための実務を行なう部門」といった感じかと思います。「事務局長」はその責任者となります。JVCの場合は、代表理事も週5日勤務していますので、事業の方向性の検討や団体内の課題解決に関して、代表理事と分担して取り組んでいます。

具体的には、各事業の相談業務やファンドレイズ（＝資金調達）、安全対策などの「事業管理」、理事会や会員総会の開催調整や各事業の横断的課題の解決などの「組織運営」、そしてスタッフの人事や相談業務などの「人事・労務」があります。また、それだけではなく、講演やアドボカシー活動も行なっていますし、各事業からこぼれ落ちる事柄に対応したり、団体の中長期的な戦略を考えたりもしています。こうやって見ると、わりと「何でも屋」なところはありますね。最近では、「組織運営」「人事」の比重が高くなっています。

また、他の団体の方からは「ひとつひとつの事業にコミットしているんですか？」と驚かれることが多いです。私自身、昨年度はカンボジア事務所に3ヵ月間という短い期間ではありましたが事務局長を兼務しながら現地に駐在して、事業の立て直しを図ったこともありました。ただ、現在はマネージャー制度を導入したこともあり、「ひとつひとつの事業へのコミット」はなるべくマネー

ジャーに任せています。

私が2012年度に事務局長に就任したときは、事務局スタッフの投票により選出されました。JVCは「みんなで決める」という合議制を取っているのですが、このときは複数の候補者がいて、その中で私は「立候補」をさせていただき、「投票」という形になりました。定款を読んでいただければお気づきかと思いますが、実は、手続き上は代表理事が事務局長を「指名」することになっています。ほかの団体では、ある程度トップダウンや数名で事務局長を決めるようで、JVCの民主的なプロセスにびっくりされたこともあります。

私が普段から心がけていることは「フェアに接しよう」ということです。個別の問題に対応していく中で「言わなければならないことは言う」ようにしています。嫌われ者になってもいい。思ったことを大上段に構えるのではなく、JVCの活動地から見てきたこと、その人たちが話していた言葉や気持ちを「代弁していく」ことも大切にしていきたいです。

最後に、今年度12年ぶりに代表理事が交代しました。新代表には「やりたいようにやってもらいたい」です。ただ、やはり「ここは」というときは言いたいことを言いたいと思います。代表理事が「団体の顔」だとすれば、事務局長は「黒子」。代表理事には「外」に目を向けてもらい、私は「内」を見て、各事業が活動できるようにしっかりサポートしていき、ひとりひとりのスタッフがいきいきしたり、自由に飛び回れる環境をつくっていききたいなと思っています。

(事務局長 長谷部 貴俊)



[解説] 東西冷戦が残った東アジア

南北首脳会談と朝米首脳会談 どう受け止めるか

今年4月と5月に南北朝鮮会談が、6月には史上初の米朝首脳会談が開催された。これを在日コリアンの多くは歓迎したが、日本のメディアは「北朝鮮に騙されるな」と報道し、市民の多くも同調した。だが、朝鮮半島が日本領だったからこそ分割された日本のポジショナリティ(社会的立場性)に今、私たちは気づくべきだ。だからこそ日朝関係の緊張のなかでも続く民民交流にも注目したい。(JVC編集部)



NPO 法人コリア NGO センター 東京事務局長
金 朋央

と平和繁栄のための両首脳の意志が高らかに掲げられた。続けて5月26日にも第4回会談が電撃的に開催された。

そして、6月12日にはシンガポールにおいて、ドナルド・トランプ米大統領と、金正恩委員長による史上初の米朝首脳会談が開催された。日本においても両首脳会談に対する関心は非常に高く、2人の首脳が顔を合わせ握手する冒頭のシーンが生中継された。

ただ、その関心の向き方は、在日コリアン社会と日本社会では大きく異なる。もちろん個々人によって考えは異なり、在日コリアンだから日本だから見方が画一的であるわけではない。しかし、FacebookやTwitterを通じ私が見聞きした在日本コリアンの受け止め方は、歓迎や感激であった。

一方、日本のマスメディア、とくにテレビのワイドショー的番組は、両首脳会談とも「画期的」と評しつつ、「北朝鮮に騙されるな」といった警戒心を表す言葉を付すことを忘れなかった。とくに米朝首脳会談で

2つの首脳会談

2018年4月27日、朝鮮半島を

南北に分かつ分断線上に位置する板門店(パンムンジョム)にて、大韓民国(以下、韓国)の文在寅(ムンジェイン)大統領と、朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)の金正恩(キ

ムジョンウン)朝鮮労働党委員長による南北首脳会談が開催された。00年、07年に続き3回目の首脳会談である。

同日発表の板門店宣言では、「朝鮮半島で不正常的な現在の休戦状態を終息させ、確固たる平和体制の樹立は、これ以上先送りできない歴史的課題だ」とするなど、南北間の和解



は、非核化について具体的な約束をしなかったという点が最も強調され、停戦状態にある両者の首脳が初めて握手をしたという歴史的意義は二の次であった。

一年前を思い出してみたい。朝鮮政府が行なうミサイル発射実験のたびに日本全土にJアラートが駆け巡り、報道は数日間「北朝鮮ミサイル」一色となる。朝鮮が日本本土にミサイルを撃ってくるかも、とリアルに恐怖心をもっていた人はどれほど

いただろうか。私にも、「大丈夫なの？」と無邪気な表情で問いかけてくる日本の知人が少なくなかった。その時の私の心情は、息苦しさ以外の何物でもない。

朝鮮に対して肯定的評価をすることが「罪」であり、「愚か」であるかのように語る政治家、学者、そして

市民がここまで多くなったのはなぜだろうか。そこまでの朝鮮に対する敵意や憎悪をなぜ日本社会全体が持つようになってしまったのだろうか。そして今の状態は、はたして正常と言えるのだろうか。その責は全て朝鮮にあるのだろうか。疑念は止まらなくなる。

朝鮮半島の分断70年

朝鮮半島に2つの政府が存在する状態は、70年前の1948年に始まった。朝鮮半島の政治状況、とくに分断について語るとき、この事実を欠かすことはできない、と在日コリアンの誰もが認識している。日本社会は、そうした歴史的な経緯を経た上にある現在の朝鮮半島、という見方をしていだろうか。

そもそも朝鮮半島が分断したのは、なぜか。20世紀中盤以降、米ソを中心に築き上げられた東西冷戦体制が激化し、世界を二分していった流れの一つであるのは間違いないが、その基盤的条件を作り出したのは、朝鮮半島が日本の植民地下に

あったためである。

アジア太平洋戦争を始めた大日本帝国は、既に敗戦が決定的となった45年も「国体護持」にこだわる勢力が戦争状態を延ばし続けた。国外に出征した多くの兵士が命を落としただけでなく、本土各地での大空襲により国内における犠牲者も増え続けた。

3月に開始した沖繩戦では4人に1人が犠牲となり、8月6日に広島、9日に長崎に原爆が投下され、数十万人の命がさらに失われた。そうしたなか、8月8日、ソ連が日本に宣戦布告し、当時「満州国」とされた中国東北部と朝鮮半島北部に軍隊を投入した。10日に日本は連合国にポツダム宣言の受諾を伝え、ようやく8月15日、「玉音放送」を通じて敗戦が日本国民に告げられた。

この時に米国は、日本本土ではなく朝鮮半島の分割統治をソ連に提案し、それが了承された。同じ敗戦国のドイツは連合国4国によって自国領土を分割統治されたことに対して、日本においては、植民地下で当時「日本」となっていた朝鮮半島が

米ソにより分割統治されたのである。敗戦のタイミンが、朝鮮半島に日本の戦争責任を肩代わりさせてしまったのだ。

私が高校生のころ、在日二世の叔母が、何かのテレビ番組を見て突然、「日本が2つに分けられたら良かったのに！」と語気荒く言った姿を、今でも覚えている。当時の私は何のことかさっぱりわからず、普段は陽気な叔母の豹変ぶりにただただ驚くだけだった。いま日本に暮らすほとんどの人たちは、当時の私と同じなのかもしれない。

その後、東西冷戦はますます激化し、朝鮮半島における政府樹立をめぐる対立も激しく繰り広げられた。米国の影響下にあった国連の監視下で朝鮮半島における政府樹立のための選挙を行なうという案が提起されたが、結局米国の占領下にある南側の単独選挙の形となり、48年8月15日に大韓民国が建国を宣言した。それに呼応するかのよう、9月9日に朝鮮民主主義人民共和国が建国を宣言した。この統治をめぐる対立のなかで、南側の済州島で4・3事件

が起き数万人がまた犠牲となった。

そして50年6月25日、朝鮮戦争が勃発する。当初優勢だった北側の軍が釜山近くまで進んだが、米国を中心とする国連軍による仁川上陸作戦により形勢は一気に逆転する。今度は南側が中朝国境近くまで進むが、北側と同盟を組んだ中国義勇軍の参戦で、戦線を当初の南北境界線ほどにまで押し戻す。ここまでで要した期間は1年にも満たない。

51年7月に始まった休戦会談は国連軍と朝鮮軍、中国軍との間で断続的に行なわれ、ようやく53年7月27日に休戦協定が締結し、朝鮮半島は停戦状態に入った。協定には、「最終的な平和解決が成立するまで朝鮮における戦争行為とあらゆる武力行使の完全な停止を保証する」と書かれてある。

朝鮮戦争は「アコーデオオン戦争」と呼ばれるほど、朝鮮半島全土が戦地となり、数百万人も死者・負傷者を生み出し、南北に離散した家族をもつ者は1000万人を超えた。36年間続いた日本の植民地支配から解放されて、たった5年後の出

来事である。しかもこの戦争は日本では、戦後復興を勢いづける「戦争特需」をもたらしたものととして記憶されている。

日本という

ポジショナリティ (社会的立場性)

70年前の歴史を「今さらそんな昔のことを」と言う人がいる。でもそれは、あまりにも身勝手な意見だ。なぜなら、朝鮮半島の南北分断に日本も大きな責任を有するという追及は、分断が生まれたその時から常に朝鮮半島側から、在日コリアン側からは投げかけられていた。しかし、責任を果たすべき側がそれを無視し続けてきたのである。

残念ながらこの70年間、分断は克服される方向に進まずに、固定化される方向に進んできた。そこには、自らの体制強化のために冷戦体制を利用し続けた南北両政府の政策があったことも間違いない。

ただそのことで、日本が免責されるわけではない。朝鮮半島の分断に対して無責任で無知な言説が飛び交っている日本の政治・社会の状況

のなかで、在日コリアン社会は常に憤慨と痛苦を持ちながら生きてきたのである(在日コリアンの中にも、冷戦体制から恩恵を受けてきた人がいることも事実だ)。

南北分断に関して、日本はれっきとした当事者である。それは、戦争の危機を共有している隣人だという生易しいものではなく、またこの間の国家間交渉の流れに「乗り遅れるな」といった些少な話でもない。今も敵として残り続けている東アジアの冷戦対立構造に対して、それを形成する過程にも、それを固定化する過程にも、日本はどっぷりと深く関わってきたという点での当事者である。

そのなかで、多くの人々が苦痛を強いられ、命を落とす人も大勢いた。このような歴史に基づき冷静かつ自省的な姿勢があまりにも欠けていることに、アジア諸国の人々、とくに日本国内に住むアジア諸国の人たちは不安と焦燥感を募らせている。日本というポジショナリティが欠けたまま語られる「国際交流」という言葉が、オールドカマーの在日コリア

ンにとって、いかに空疎な文言として響くものか、ということ想像できるだろうか。

日本政府が朝鮮との国交正常化の前提条件として掲げる「拉致・核・ミサイル」は当然いずれも解決しなければならぬ課題だ。とくに拉致問題は国家が行なった人権侵害問題として、被害者の尊厳回復のための措置を朝鮮政府が責任もって行なわなければならない。そして、東アジアにおける平和体制を築くために非核化や軍縮は欠かせない。

ただ見落とされがちなのは、同じ論理で行動することが日本や他の関係国にも求められるということだ。ダブルスタンダードは許されない。つまり朝鮮に核やミサイルの放棄を求めらるならば、「北朝鮮の脅威」を名目に米国からの兵器購入を拡大している日本の政策が許されるはずがない。国家による人権侵害については、日本が行なった戦争責任、植民地責任問題もまた問われなければならない。

今年2月に、東京の朝鮮総連中央本部に銃弾が撃ち込まれる事件が起

◎注1…「KOREA子どもキャンペーン」1995年の北朝鮮での洪水被害への緊急支援の際、日本の5市民団体参加により前身が結成された。96年に新潟から米を輸送したのを皮切りに、01年には協同農場の託児所に太陽光パネルを設置。07年の江原道(カンウンド)や14年の咸鏡北道(ハンギョンプクト)での洪水被災地支援の実施。01年からは絵画展(南北コリアと日本のともだち展)も開催し、その事務局を担っている。現在の参加団体はアユースとJVCの2団体。



ルンラ小学校での共同制作。等身大の自画像を描くルンラ小の学生と日本から訪問した朝鮮学校の生徒

きた。過激な右翼活動家が犯したこの事件に対して、マスメディアが取りあげたのは一瞬であり、日本政府は現在に至るまで何ひとつ言葉を発していない。偏見と憎悪に基づく明らかでないトクライムに対して、自らの社会が抱える問題として明確に非難する力が、今の日本社会では大勢とならない。それどころか、「北朝鮮が問題だ」と相手を非難することに躍りになっている。

実に多くの事柄が歴史的に積み重なってきて、今に至るのだ。それを解くには、なぜそうなったのかという歴史への理解と、人権・平和といった普遍的価値に基づいた行動様式の両方が求められる。

断体制が克服されていくプロセスの大きな一歩として、平和体制構築に希望を抱かせる歓迎すべきものなのだ。それと対照的に、常に猜疑心を持って隣国のあらゆる事に必死な日本の政治・言論状況がある。少なくとも、そう見えて辟易してしまっている在日コリアンは大勢いる。

対朝鮮人道支援によって生まれた 日朝市民対話の萌芽

一方で私自身が今もっている日本の政治・社会に対する深い悲観は、昔からではない。希望を見出したことは幾度もあるし、今も探せばある。その代表的なものが、90年代に朝鮮が直面した深刻な食糧難に対し、日本のNGOが食糧支援を中心として行なった人道支援活動だ。国の政治状況に大きく影響を受けながらも、最近ではKOREAごどもキャンペーン（注1）が16年の水害被災地への緊急支援を行なうなど、災害支援という形で今につながっている。

その人道支援の活動実績を土台に、直接的な支援・被支援の関係だけでなく、両国間の交流を通じた相互理解を深めるため市民の立場からできることをやろうと始まったのが、「南北コリアと日本のともだち展」（注2）だ。

毎年、朝鮮と韓国、日本に暮らす子どもたちが絵画を通じて交流をする。01年から始まり、毎年東京をはじめ日本各地で絵画展を行なっている。実行委員会は毎年平壤を訪問しており、ソウルをはじめ南側の各地でも絵画展を行なってきた。途中から中国東北部に暮らす中国朝鮮族の子どもたちも参加するようになった。

「ともだち展」の特筆すべき点は何よりも、これだけ朝鮮に対する敵意や偏見が横行するなかで、日本のNGOが中心となって日朝間の人々の交流を継続させてきた、という点にある。「ともだち展」が歩んできた18年間は、極度に悪化し続けてきた日朝関係という多難な時代背景とともにあった。外交関係の改善なしに、市民同士の交流が飛躍的に進むことはないのかもしれない。しかし、「ともだち展」は常に外交関係に行動が影響（制約）されながらも、その歩みは一度も切れることなく続けられてきた。「ともだち展」が積み重ねてきた各回の訪朝報告は、交流の継続性が関係性の発展を切り開く可能性をもつことを実績として証明している。訪朝報告を聞くだけでも、「ともだち展」の開催意義はあるというのが私の持論であり、この絵画展に初回から今までもずっと参加してきたことは、私の市民活動歴のなかで数少ない、自慢できる点だ。

今の日本にできることは何か。他者との関係、とくに国家レベルにおける関係性において、自分の立場性＝ポジショナリティが何よりも問われるという原則を、今こそ確認したい。お互いに、相手に求める前に、自分たちが何を求められるのかを考えることだ。今の歪な日本と朝鮮との関係を正常化させ、平和・人権が尊重される関係性に発展させるために、日本側の市民がすべきことは何か。できることは何か。日本側の市民には、私も含まれている。一緒に試行錯誤する関係性を築いていきたい。

◎注2…「南北コリアと日本のともだち展」2001年より実行委員会形式で開催する、日本と朝鮮、韓国の子どもの絵画展。実行委員会は、KOREAごどもキャンペーンのほか、在日本韓国YMCA、地球の木など9団体で構成。絵とメッセージの交換を通しての「出会い」が目的で、日朝・日韓間の直接訪問をした子どもも延べ273名を数える。朝鮮側では「朝鮮対外文化連絡協会」が平壤市内の小学生の絵を提供する。平壤のルンラ小学校で02年より絵画展を開催してきたが、日朝関係の悪化により07年からは交流会のみを行ない、14年に一時的に再開した。

第19回 JVC 会員総会報告

事務局次長 細野 純也

2018年6月16日に、第19回JVC会員総会を東京・青山の東京ウィメンズプラザで開催しました。69名の会員（うち正会員は67人）が出席、委任状と合わせて正会員は231人の参加となり、定足数を満たしました。4つの議案の説明と討議が行われ、すべて承認されました。

- ◎第1号議案：2017年度活動報告／決算・監査報告
- ◎第2号議案：2018年度活動計画案／予算案
- ◎第3号議案：定款変更
- ◎第4号議案：役員改選



代表谷山のあいさつ

冒頭で代表理事の谷山博史からあいさつがありました。90年代、当時JVCが関わっていた開発の舞台であるカンボジアとアフリカに関して、市民の声を開発に反映させるための2つのフォーラムを設置したことに関連して、今ちょうどその2つの地域において資源の争奪と市民活動の排除がより進んでいるとの認識を伝えました。しかし、活動のそれぞれの現場における厳しい現実のなかでも前向きな取り組みが市井の人々の中に見受けられること、そうした取り組みを今後支えていくためにもさらなるサポートを訴えました。

次に、1号議案として、2017年度の地域開発分野、人道支援／平和構築分野、国内事業の各分野の報告を議案書に沿って、経理担当から2017年度決算

報告を、監事から会計および業務監査について報告しました。最初に事務局長の長谷部貴俊から、現在の世界状況に対するJVCの認識として、①排外主義の台頭、②激化する紛争と軍拡競争、③暴走する資本主義経済、の3つを挙げて、JVCの各活動地で見えてきた関連事例を紹介しました。事務局の具体的な取り組みとしては、新しい予算編成方法の策定、組織的課題の検討、マネージャー制度の導入、国内災害支援対応計画の策定、などを伝えました。続いて、スタッフが交代で各事業の報告を行いました。

続いて、2号議案として、2018年度の各分野の活動計画と予算案を提示しました。事務局長の長谷部からは、今年度のポイントとして①代表理事交代を機会としたアピール、②事業再編計画の初年度、③専門委員（仮称）制度の導入、を伝えました。

第3号議案の定款変更では、事務局次長の細野純也から、定款変更の理由として、①直近のNPO法改正への対応、②気仙沼事務所閉鎖への対応、③会員総会の委任状の送付方法増加のため、の3点であることを伝えました。

最後の第4号議案である役員改選では、同じく細野から、今回5名の理事が任期満了で退任され、新しく5名の理事を推薦することを提示しました。5名の新しい理事候補からは就任にあたっての抱負が語られました。

すべての議案は、それぞれの質疑応答の上で承認されました。

新役員からの抱負

今回新たにJVCの理事に就任された5名から、就任にあたっての抱負をいただきました。



伊藤 解子

（国際協力コンサルタント）
保護猫ボランティア4年目、昨年からはダイバーになり、昔からの飛行機好き、猫海空の動画鑑賞が趣味です。学生時代、アジアとの歴史を考える中で日本のODA問題に関心を持ち、国際協力に従事してきました。早30年、世界中の情報が動画で瞬時に伝わる現在、日本の役割を期待する一方で、歴史を顧みないような国内の動き。今だからこそ、現地の人々の声を伝え、アドボカシーにつなげるJVCの活動をサポートしたいと思います。



今井 高樹

（JVC代表／7月1日より）
会社員としてJVCボランティアチームに関わり始め、02年からの2年間は理事を務めました。その後会社を退職、07年にスタッフとなってからは10年間にわたり現地代表として南スーダン、スーダンで活動を続けました。昨年、人道支援／平和構築グループマネージャーとして東京事務所勤務となりました。長かった海外駐在の経験を生かして、「どうやって現場を強くするか」を皆さんと考えていきたいと思えます。

長谷部 貴俊（JVC事務局次長）

05年よりJVCに参加し、アフガニスタン事業に7年間携わった後、この6年間は事務局次長を担

主な質疑応答

2017年度活動報告／ 決算・監査に関する主な質問

【質問】いくつかの事業で評価を実施したとあるが、どのような手法を用いたか？

【回答】南アフリカ事業では、これまでのモニタリング活動による記録の蓄積をもとに関係者の変化を捉えており、これをもとに目標の達成可否を判断した。また必要に応じてインタビューも実施した。気仙沼事業では、特に活動の反省点をとりまとめた。

【質問】会員数が971名とあり減少傾向にある。これへの対策は？

【回答】会費未納や高齢化を主な原因と認識しており、有効な対策はうていない。2018年度の広報活動のひとつとして「コミュニケーション戦略の立案」があり、他の支援者との関連も視野に入れて対策をしていきたい。

2018年度活動計画／ 予算案に関する主な質問

【質問】北海道から参加。広報枠の旅費交通費が昨年度16万円に比して今年度は63万となっているが、この理由は？また、国内での広報が東京近郊に集中している現状で、地方で開催される国際協力系のイベントに出展すればどうか？

【回答】昨年度は広報枠の他にもFR枠として32万円が計上されており、合算すると昨年度比10万円の想定。イベントのネット配信を実施する他、新潟で開催予定のフジロックに出展予定であり、出張費を若干増やしている。

【質問】コンサートが今年度で終了してしまうのは大変残念。集客の手段はあるか？また、30周年でもあり節目の展示などの企画はあるか？現在の合唱団員との今後の関係の維持方法は？

【回答】集客に関しては、増員した合唱団員によるチケット販売に期待する他、著名な指揮者による集客効果を見込んでいる。記念展示も予定している。今後、現在の合唱団員有志によるコンサートグループが設立予定と聞いている。

【質問】気仙沼事業、南アフリカ事業が終了することだが、事業後に現地の地域との関連はなくなってしまうのか？

【回答】気仙沼事業については、事務所は閉鎖したが、現地の住民によって任意団体が設立されており、その運営などを通して関係は続ける予定。

【質問】アフガニスタン事業に関して、国からの補助金をなくして運営を続ける姿勢には共感する。こ

れは、今後現地への出張や駐在を想定しているのか？

【回答】一因ではある。公的資金を利用することに関して、現地活動の運営におけるリスク要因も高まっていると認識している。だからこそ、現地での声を発信しながらの資金調達は今後急務となっていく。

【コメント】国からの補助金を減らすことだが、個人的にはもっと増やしていい、民間による外交を担う立場として、もっとプライドを持ってやってほしい。

【コメント】団体設立当初から関わる立場としてコメント。設立当時様々な国際NGOを訪ねたが、一定以上の国からの資金／人材の受入がある団体は、そもそもNGOとは認められなかった。そうした経緯もあるだろう。

【コメント】関連して、ここ数年、

(特になし)

役員改選に関する主な質問

役員一覧

【理事】伊藤解子(国際協力コンサルタント)、今井高樹(JVC代表)、小川隆太郎(弁護士)、木下尚慈(マエストロ／音楽院理事長)、清水研(開発コンサルタント)、清水俊弘(JVC前事務局長)／地雷廃絶日本キャンペーン代表理事、高島哲夫(団体職員)、谷山博史(JVC前代表)、天明伸浩(星の谷ファーム代表)、長谷部貴俊(JVC事務局長)、藤屋リカ(慶應義塾大学看護医療学部専任講師)、古沢広祐(国学院大学教授)、渡辺直子(JVC地域開発グループマネージャー)

【監事】黒田かをり(CSOネットワーク事務局長・理事)、矢崎芽生(公認会計士／税理士)

【特別顧問】星野昌子(JVC初代事務局長)

【顧問】アイネス・パスカビル(JVC国際協力コンサート創始者)、熊岡路矢(JVC元代表／日本映画大学教員)



人々と共にJVCが生み出す現場での価値はなにか、日本における価値は何かを皆様とともに考え、打ち出していきます。叱咤激励よろしくお祈いします。

藤屋リカ

(慶應義塾大学看護医療学部専任講師)



あるJVCスタッフから様々なことを教えていただいたことがJVCとの出会いでした。02年のパレスチナ緊急医療支援、04年〜11年までパレスチナ事業の現地及び東京担当としてJVCで活動しました。現在は、大学での国際保健分野の教育・研究に足場を置いています。時代とともに変えていくこと、変わらないことを、共に考えたいと思っています。

渡辺直子

(JVC地域開発グループマネージャー)



果たして尊敬する他の理事と肩を並べていいのか。「理事に」と声をかけられた際は戸惑いましたが、「事務局スタッフ兼理事」は他の理事と役割が違い、中間管理職のような立場なのだと思えるようになりました。事務局が活動しやすい環境をどう組織運営に反映させていけるか。そのことが、活動の充実、ひいては現地状況の改善・社会変革につながれば…そんな視点から少しでも貢献できたらと思います。よろしくお祈いいたします。

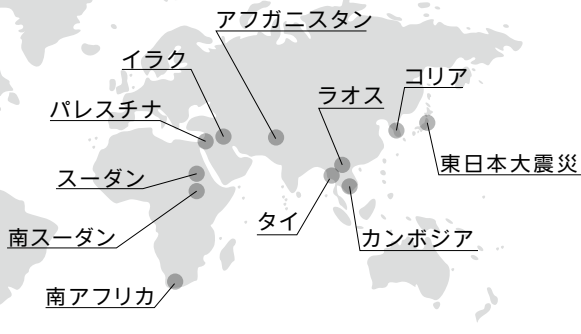
各スタッフが
司会や活動説明を担当



JVCは現在、11の国・地域で活動しています。

プロジェクト一覧

3月後半～6月前半



パレスチナ

若者のレジリエンス向上事業／栄養失調予防事業

◎若者のレジリエンス・地域保健の向上事業（東エルサレム）：事業3年目の前半までに、19校の保健委員会の生徒が、他生徒1,520人へ保健に関する知識を指導するセッションを実施した。また、生徒たちは学校や地域に貢献するための活動のためのアイデアを出し合った（秋に実施予定）。一方、保健委員会を支える教師（それぞれの学校に在籍）59人は、生徒865人へ保健やレジリエンスに役立つ知識をインプットした。また、630人の生徒が環境と交通安全、禁煙といった地域キャンペーンに参加した。

◎栄養失調予防事業（ガザ地区）：昨年実施したマガジ&ブレイジ難民キャンプでの活動が評価され、今年度も再び同形態の事業をUNICEFとの協働で実施することが決定した。また、新たに同地区にあるヌセイラット&デル・アル・バラフも事業地に追加された。ガザで3月30日から継続実施されている「帰還を求める行進」（大規模デモ）の影響がUNICEFにも及び、申請書の最終承認が遅れているが、最終調



デモ現場で脚を撃たれ、左脚を付け根から切断した青年。祖国を守るためだったので後悔はない、という

整段階に入っている。並行して、デモ負傷者の状況把握も実施。複数の病院でのモニタリング（負傷者への聞き取り含む）、医療系NGO訪問、救護要員への聞き取りを行った。緊急支援に向けて準備を進めている。

（山村）

スーダン

紛争による避難民・難民への支援（南コルドファン州）



婚外子の問題を話し合うグループミーティングで。専門家による講話と、耳を傾ける地域住民

◎出生登録支援：2016年から開始したカドグリでの出生登録支援（第3期）は、支援対象となる504名の児童のリストアップが終了。全対象児童が裁判所での書類取得手続きが必要なケース（父親・婚外子等）であるため、判事による母親へのインタビュー等の手続きを進めている。また、宗教関係者を招いて婚外子の問題について話し合うミーティングを4カ所で実施した。今後、さらに6カ所で実施する予定。

◎小学校支援：出生登録を得た児童の就学機会拡大のための小学校校舎増設は、ヘル・ジャディーダ地区で4教室棟を建設予定であり、土地利用の許可取得手続きを行っている。また、カドグリからの帰還の動きがみられるリフ・アシャギ郡バルノ及びバルダップの小学校でも校舎増設支援を進めており、4月に着工し、7月末の完工を予定している。

◎給水支援：より多くの人々が帰還しているリフ・アシャギ郡レミーラで、新規の井戸を掘削しハンドポンプを設置した。今後、井戸管理委員会を設立し、住民自身による維持管理を目指して研修等を実施する。（山本）

南スーダン

国内避難民キャンプでの支援



国内避難民キャンプの市場で落花生を炒る。このあと製粉機に入れてペースト状に加工し、販売する

政府と反政府諸派との和平交渉は断続的に実施されているが、合意には至っていない。経済状況は悪化を続け、食料価格の高騰により人々の生活はますます厳しくなっている。

ジュバ郊外の国内避難民キャンプで、女性たちの生計・収入向上支援を継続している。3月に農具・種子の支援を受けた100人の女性たちは、テントの周囲で野菜づくりを行っている。すでに収穫が始まり、オクラやモロヘイヤが家族の栄養改善に貢献している。また、キャンプ内の市場で露店を営む女性グループからの要請に応え、食品加工のための製粉機を支援。今後は、女性グループが製粉機を活用し落花生ペーストや粉末乾燥オクラを自分たちで作って販売することで、より収益を上げることが期待される。

スーダン国境沿いのイーダ難民キャンプでは、紛争のため両親と死別・離別し、キャンプ内の市場周辺で1日を過ごす児童20名に対する支援を開始した。難民のリーダーを通じて住居を確保するとともに、学用品を支援、小学校の受け入れ態勢を整えることで学校への復帰を図っている。（今井）

コリア

南北首脳会談直後の
訪朝と大学生平和交流
プログラムのスタート



大学生平和交流プログラムのキックオフセミナーではヘイトスピーチが題材になった

南北首脳会談直後の5月上旬、今年8月に予定している平壤訪問・交流活動に関する打ち合わせで訪朝した。南北首脳会談の成功により、今後「交流」や「対話」の動きの加速が予想される。日本だけが取り残されている感はあるが、だからこそ「市民による交流」をますます深めていくチャンスでもある。

2012年から行なっている「日朝大学生交流」は、平和な東北アジアを作る若者リーダーの育成を目的とした、日韓・日中も含め大学生が重層的に交流しながら勉強会と交流をセットにしたプログラムへと生まれ変わる。今年度は試験運用だが、5月末にキックオフセミナーを実施した。

また、映画『ワンダーランド北朝鮮』監督来日講演イベントへの登壇や、広島市立大学広島平和研究所の研究フォーラムでの講演など、日本国内での発信の機会も増えている。まさに朝鮮半島に関心が集まる今、「直接会う」ことの重要性を伝えていく。(宮西)

タイ

日・タイ経験交流

タイにおいて、生産者と消費者が対等な関係の下に成り立つ食のシステムを構築するべく、過去2年に渡り、日本の有機農業運動や生活協同組合の取組みを視察してきた。

3月末にタイ側の協力団体である持続的農業財団と今後の目標や活動について打ち合わせをした。2年前、当初の目標はタイ国内で国内の生産者と消費者を結ぶ「生活協同組合」を立ち上げることにしていたが、これまでの交流から、全国規模の生活協同組合という形態ではなく、タイの農村において地域内の生産者と消費者を繋げる形態をまずはつくることを第一の目標とした。

そのために今年も秋季に交流プログラムを実施することを持続的農業財団と確認し、5月に生活クラブ生協に赴きプログラム内容についての検討を進めた。6月末に再度持続的農業財団と協議し、秋季の交流プログラムの参加者選定や次年度からの活動イメージに関して意見交換をした。

(下田)

南アフリカ

新事業に向けての
調査



新規事業立案に向けて調査を行うローカルスタッフのドウドゥとフィリップ(写真左と中央)

2017年度まで5年間行ってきたHIV/エイズ関連事業は終了、その後は、過去2年間協働してきた子どもケアセンターを定期的訪問、その後の状況のフォローアップとしてモニタリングを行っている。4月から6月前半までに5回訪問、順調に運営され、10代の青少年らも活発に活動していることが確認された。

10月を目処に新しい事業を開始するべく調査・情報収集を開始した。2017年度までの事業地の経験と成果を周辺地域に広げていくべく、ソーシャルワーカーや周辺NGOネットワークからの情報に基づいて近隣の子どもケアセンターや青少年らと活動を行う住民組織を5団体訪問。相互の情報交換や協議、関心に基づき現在2団体が候補として絞られてきている。今後も、調査を継続、最終的に4～5団体/村で新規事業を開始したいと考えている。(渡辺)

ラオス

農業・農村開発/
土地森林保全事業
(サワナケート県)



MoUに調印しカウンターパートの県農林局長と握手する岩田(中央左)。

2016年末から行ってきた新規プロジェクトのMoU(現地政府との活動契約)の最終承認を外務省から得て、4月26日に調印式を行い、本格的に新規プロジェクトを開始した。

5月に毎年NGOが中心となって作成している、村人に対して土地や自然資源などに関する法的権利を伝える法律カレンダーの2018年版について、県、郡行政にその意義や内容を説明する会議を行った。地域の森や川といった自然資源の持続的な管理、利用に関する住民の権利、住民の暮らしや社会全体の持続的発展のための環境保全の必要性を県や郡の管理職級の行政官に伝えた。さらに、6月に同カレンダーの2019年版を作成するための第一回の会合に担当スタッフが参加した。

また、新規プロジェクトにおいて、客観的に村の状況を把握し、データとしてまとめるべく、6月に効率的なデータ収集とまとめの体制について内部で協議を行うなど、初動調査の準備を進めた。4月20日に現地代表として岩田健一郎が現地事務所へ赴任し、行政関係者への挨拶などした。

(山室)

アフガニスタン

平和活動／識字教育
(ナンガルハル県)



住民リーダー的存在の長老や宗教指導者、NGO関係者、政府代表者などが集まり、平和への思いをスピーチした

昨年度より、暴力や銃が身近にあふれている環境や、特に若者たちが武装勢力に加勢してしまう状況に対抗し、非暴力で家庭や地域での争いをどう解決するかを住民同士で学び合う活動・ピースアクションを行っている。活動を広げるための試みとして、比較的平穏を保ってきたJVCの活動地域と、政府軍・米軍／武装勢力の「タリバン」／「IS」を名乗る勢力の三者が入り乱れてお互いに激しい戦闘を続けている、非常に治安が悪い地域の住民が経験を共有し合うワークショップを開催した。こうした地域との交流は治安状況の問題もあって普段から非常に困難であり、実施できたことは画期的である。今後、他地域からも平和に関する活動の発案があった場合の支援を行う。

また、今年度から新たに15歳以上の男女の識字教室および普通教育促進を開始するため、村人パートナーグループの結成、教員の選定、活動に必要な政府との契約(MOU)の締結など、準備を進めた。実際の日常生活に生かされるもの、これまで進めてきた地域保健や平和・非暴力の学び合いとつながるような識字教室を目指す。(加藤)

南相馬

復興公営住宅での
サロン運営

南相馬市には、市内5か所に福島第一原発事故からの避難者が暮らす復興公営団地がある。その一つである北原団地では、2016年9月に入居が開始されたが、いまだに自治会は結成できておらず、住民同士の交流も十分ではない。JVCは今年度、職員1名が現地に長期出張する体制とし、北原団地でのコミュニティ形成を促進させるために、自治会結成を目指す。その最初のステップとして、地元NPOとの協働体制構築に向けた交渉を進めている。

一方で、北原団地の女性グループが自主的にサロン活動を開始した。発足に向けた5月の会合で、名称が「北原にここサロン」に決定。女性グループから依頼があり、JVCはサロン運営を支援することとした。(横山)

イラク

「平和のひろば」
実施に向けた準備

6月末から開催予定の「平和のひろば」実施に向けて、参加者の募集や内容の最終調整などを進めた。4年目となる今年度は、現在キルワーク市内で避難民として暮らしていて、近く地元に戻る予定の人々(帰還民)を主な対象とし、新しい暮らしを始める前に平和と共生の意識を伝えることを目指す。

子どもたちが安心して過ごせる「居場所」を提供し、多様なグループの子どもたちが出会い、楽しみながら平和や共生について学ぶワークショップを実施する。子どもたちの家族にもアプローチし、他の民族・宗派の人々同士が交流する機会をつくる。戦闘の影響による心の傷を抱える子どもたちも多いため、精神科医と協力して専門的な支援を行う。(ガムラ)

カンボジア

農村における生業改善支援／環境教育



5月・クラックモン小学校で植林活動の様子。右は現地駐在員の大村

事業地コンポンクダイでは3月に食品加工研修、食用多年樹を紹介・普及するための料理コンテストを各1回実施。過去の研修のフォローアップのためのインタビューを続けており、2015年以降の食品加工研修参加者の間では、特にライムの酢漬けや大豆の発酵食品、魚を使った調味料の生産が普及していることが分かった。料理コンテストでは「チャヤ」「モリング」を使ったスープや炒め物を紹介し、それらの栄養や育てやすさを伝える場づくりをしている。「栄養について考えるようになった」「チャヤが育てやすい。雨季になったらもっと植えてみたい」「新しい知識を得られるのが嬉しい」との声が聞かれている。

昨年度予定していた小学校6校での植林活動は、1校が学校都合により延期となっていた。改めてコンタクトをしたところ、実施可能な状態になっていたため、5月に該当校での植林を実施し、約50人の生徒が参加した。

プノンペン事務所では「農業・農村開発に関する資料・情報センター(TRC)の移管手続きを進めており、王立農業大学へのコンタクトを開始した。(大村)

調査研究・政策提言

外務省・JICAとの政策協議／
各種提言

- ◎NGO・外務省定期協議会2018年度全体会合(6月5日):谷山が参加。
- ◎2018年度第1回NGO-JICA協議会(6月13日):長谷部が参加。
- ◎モザンビーク／プロサバンナ事業:
・ナカラ鉄道・港湾開発(JBIC出資)における被害状況に関するJBICとの協議に渡辺が参加(4月11日)。
- ・第67回財務省NGO定期協議(6月14日):渡辺が参加。上記開発における被害状況について議題提案。
- ・プロサバンナ事業に関する議員勉強会(4月23日):渡辺が参加。
- ◎NANCIIS(市民社会スペースNGOアクションネットワーク、谷山が共同代表)設立記念イベント(6月5日)のキーノートスピーチで谷山が市民社会スペースの重要性を訴えた。(渡辺)

反故にされた

「外務大臣の指示」

地域開発グループマネージャー／南アフリカ事業担当 渡辺 直子

2017年11月、同年4月にプロサバンナ事業対象州の住民11名がJICAに提出した、事業が環境社会配慮ガイドラインに違反するとして「異議申立」に対する調査報告書の日本語版が公表された(注1)。本稿でもお伝えしてきたJICAによる現地農民・市民社会組織への「介入」とその結果の「分断」、あるいはその他の異議申立内容については、いずれも「ガイドライン違反なし」との結論が出され、残念な結果となった。今回はその後の事業を取り巻く状況についてお伝えする。

外務省による「二定」理解

今年の3月1日、プロサバンナ事業に関する「河野太郎外務大臣の指示」が外務省からNGOに伝えられた(注2)。「反対派を含む参加型意思決定ルールに基づく議論の実現」をプロサバンナ事業における今後の支援の条件とする内容で、その条件が整わなければ事業は「ゴージャス」との確認もなされた。

これより前の昨年11月、プロサバンナ事業がJICA環境社会配慮ガイドラインに「違反なし」との結論が出た直後、早速モザンビークでは、事業に関連して新たな人権侵害が生じていた(事業対象州の農務局長による事業に反対の意を唱える人びとに対する抑圧的な発言)。これに対し、12月の外務省・NGOによるODA政策協議会で、外務省の事業担当

れる前には事業は再開されないのだと理解した。

条件が整わないままに事業が再開される

しかし同じ3月の下旬、モザンビークにおいて前出の「大臣の指示」に反して「条件が整わず」して事業が「再開」された。さらに、これにJICAが資金援助をしていることが明らかになった。

具体的には、①反対の声をあげる農民・市民社会組織との話し合いもないままに、JICAの資金援助で事業に関する会議開催の予定が発表、②モザンビークと日本の市民社会組織から各政府に対し抗議と会議中止の申し入れがなされた。③しかし、4月4日、会議は開催され、④会議議事録に「一部の人はプロサバンナの前進を望まないかもしれないが、私たちは前に進まなくてはならない」と書かれていることが確認され、⑤JICAの資金提供により、5月末からマスタープラン策定作業を進め、8月に完成させる意図が明らかになった。

並行して日本では、⑥3月下旬、前出の農務局長の発言を「人権侵害」と認めた協議会時の発言が、外務省によって議事録上で改ざんされ(注4)、⑦「録音」に関しては、JICA・外務省ともに声の主が同農務局長であると認めながらも、「誰がいつどこで録音したものがわからない」と改ざん、録音…まさに国会の縮図だ。

「大臣の指示」がここまで反故にされている事態を、河野太郎外務大臣自身は把握

握しているだろうか。

問われる「日本側のガバナンス」

これまで、ODAを改善すべく努力を払ってきた。特に、現地で生じる人権侵害を受け、援助対象国政府のガバナンスに対する日本政府としての取り組みのあり方を問ってきた。しかし振り返ってみると、果たしてプロサバンナ事業は、「日本のガバナンスの問題」が他国に悪影響を与える典型的な事例だ。これまでモザンビークの農民たちが、この事態に対応するために多くの時間と労力を奪われてきた結果がこれだ。その結果として、彼ら・彼女らは分断され、現地政府から脅され、命の危険すら感じる状況に追い込まれている。こうした現状を見るにつけ、仮にこのプロサバンナ事業を止められたところで、日本政府のガバナンスが変わらない限りは、またどこか他の国で同様のことが起こるだけだ。有意義な支援活動とは、その実施側が自らの足元を固め、自らの課題を乗り越えて変わっていくこととセットでしか成しえないことがよくわかる。それは、一事業の政策改善を通じて、そこから見えてきたものを仕組みやシステムに還元・普遍化していくこと、つまりは私たち一人ひとりが日本をどんな社会にしたいのかということと密接につながっている。一方で、市民が国境を越えて連帯し、自ら実践し、社会変革を求めて世界を変えていくことも欠かせない。いずれにしても、生涯をかけて闘い続けるしか方法がないのだ。

◎注1…JICAサイトより。https://ngo-jvc.info/2ml00RP ◎注2…モザンビーク開発を考える市民の会の公式ブログより。https://ngo-jvc.info/2Nil6GQ ◎注3…2017年度第二回NGO外務省定期協議会/ODA政策協議会議事録より。https://ngo-jvc.info/2uCsG0z ◎注4…モザンビーク開発を考える市民の会の公式ブログより。https://ngo-jvc.info/2uqjfd、https://ngo-jvc.info/2zJfcge ◎注5…録音は、提供してくれた方の身の安全を守るために提供者本人の発言部分を削除して提出していた。

イベントあらかると

4月～6月

イベント・ピックアップ!

6/22(金) JVC東京事務所

アフガニスタン現地からの緊急報告 「停戦の間に何が起こったのか?!」

アフガニスタン事業ボランティア 加藤 美里



イベント当日、現地からのスカイプを交えて報告するJVCスタッフの加藤。本誌裏表紙にも関連写真あり。

歴史的な「停戦」のなかで

40年以上紛争が続くアフガニスタンで、今年6月15～17日の3日間、歴史的な「停戦」が実現しました。この機を逃すまいと紛争の終結へ向けて動く市民。しかしこれを狙った自爆攻撃も起きています。こうした状況を知らせるべく、JVCアフガニスタン事業統括である小野山亮氏、アフガニスタン事業担当加藤真希氏と、当事者で現地スタッフのサビルラ・メムラワル氏、メムラ村青年グループの3人とスカイプをつないでの緊急報告会が、6月22日にJVC東京事務所で開催されました。当日お話しされた内容をお知らせします。

市民が開いた「奇跡の集会」

アフガニスタンでは、政府軍とタリバン、ISを名乗る武装勢力が三つ巴で血みどろの戦闘を繰り返している。今年10月の選挙に向けて自爆・爆破攻撃が頻発しており、ここ数カ月でさらに治安が悪化していた。すでに国土の7割を支配下においていると見られるタリバンに対し、ISを名乗る勢力による都市部での自爆攻撃が目立っている。

今年に入って、ガニ大統領によるタリバンへの働きかけなど、停戦に向けての政治的な動きが水面下で行われていた。そして、今回実現した政府軍とタリバンとの間における「停戦」は、ガニ大統領の呼びかけにタリバン側が応じる形で、ラマダ(断食月)明けの祝祭3日間(6月15～17日)の間に実現した。アフガニスタン各地で、タリバンと政府軍の兵士が抱擁したり、ともに写真撮影するなどの姿が見られ、人々も歓喜してこの停戦を歓迎した。

現地からのスカイプを通して、サビルラ氏と青年グループたちの口からは、ナンガルハル州南西部にあるメムラ村で開催された「奇跡の集会」のことが伝えられた。今回の「停戦」を祝うために、多くの市民が村の広場に集まったのだ。その様子はSNSで拡散され、さらに人々が駆けつけ何千人にもなった。この集会所は政府管轄の為に、武器を持ったタリバンの入場が許されない。その場に来ていた数十名のタリバン兵と政府側とが集会所の入り口で揉めた際に、間に立ったのがこの青年グループだ。周囲の市民も、「対話のために来たタリバンを入れてやれ」と声をあげる。市民に囲まれ行政の役人も上司に携帯電話で直談判を始めた。その様子を脇で見ていた子どもの嬉しそうな顔が印象的だ。

しかし結局入場の許可は下りず、政府側/市民/タリバンによる話し合いは、場所を地元の部族長の家に変えて、撮影

および録音なしで開催されることとなった。話し合いには部族長とサビルラ氏が市民を代表して出席し、人々が停戦を望んでいる事をタリバンと政府側に伝える。タリバン側の主張は米軍の撤退だ。長年続いている外国による介入を失くすには、その理由である政府とタリバンの争いを終わらせるしかない。政府側とタリバン側の双方がその思いを持っていることがわかり、今回の「停戦」の延長を州知事に伝えに行こうとの合意に至った。

この話し合いの翌日、州知事への停戦延長の申し入れのために推定1,500人もの人々が州都ジャララバードに向かった。州知事ハヤトラ氏、部族長、タリバンが出席した申し入れの場には、メディアの取材も入った。この申し入れの場の最後にハヤトラ州知事は、「これまで44年間生きてきて、こんなに嬉しいことはない。感情を抑えることができない」、「停戦を延長させるためには、どんな努力もいとわない」と話した。同じ頃、ガニ大統領も「99%がイスラム教徒の国。ムスリム同士闘うことに、なんて無駄なことをしているのだと感じている」とのコメントを発表している。

青年グループは、今後も仲介者としてタリバンと政府をつなぐ活動を続けたいと話した。日本でも、アフガニスタンにおける停戦延長、暴力の停止、和平プロセスの進展を求める声明がJVCを含めたカレーズの会、SVA、AARのNGO4団体から6月22日に出されている。

しかし、ISなどの武装勢力はそもそも今回の「停戦」合意に応じておらず、州知事への停戦申し入れ終了後、その敷地近くでISによるものと思われる自爆攻撃で26人が亡くなり50人以上が負傷している。そして今回の3日間の「停戦」の後、タリバンも再びの停戦の呼びかけに応じることはなく、戦闘が再開されている。

平和を目指す他に道はない

このイベントの報告で延長申し入れの場を狙った攻撃があったと聞き、今後も平和の願う市民の活動が危ぶまれるのではとの複雑な気持ちになりました。しかしサビルラ氏をはじめ青年グループの前向きな姿勢を見て、暴力に屈してあきらめている暇は無い、平和の活動の他に道は無い事を教わりました。今の右傾化する日本に、アフガニスタンの紛争の中でも対話で解決しようとする人たちがいる事を伝えたいと思いました。

いべんと・ピックアップ!

5/26(土) 東京・渋谷区

パレスチナ写真展「587万人分の4人、パレスチナからのメッセージ」&パレスチナ刺繍ワークショップ

JVCパレスチナボランティアチーム 小向 麻記子

5月の中旬から6月の中旬にかけて、JVCが主催するパレスチナ写真展「587万人分の4人、パレスチナからのメッセージ」が開催されました。この写真展では4人のパレスチナ難民に焦点をあて、彼ら／彼女らのライフストーリーを紹介することでパレスチナ問題を身近に感じてもらうことを試みていました。この写真展と同時に、パレスチナ刺繍の制作を体験できるワークショップも5月26日に同会場で開催され、私はこのワークショップの運営に参加してきました。

今回のワークショップの目的は、難民生活の中にも伝統刺繍があること、母から子に伝わってきた伝統刺繍に触れて楽しみ、パレスチナを知ってもらうことです。今回ご参加いただいた皆さまは、パレスチナが抱える問題を詳しく理解して来られたのではなく、「中東文化に興味がある」「難民に興味がある」などの理由がありました。

パレスチナ刺繍には、代々受け継がれた模様が地域ごとにあります。例えば「杉」の柄は、同じような形でも地域によって違いがあります。刺繍は長い時を経て、良いところをお互いに取りこみ、混ざり合い、変化していったのです。

今回のワークショップには、パレスチナから来た男性の方が参加されていました。この方は刺繍初体験ですが、お母様

から刺繍のお話は聞いていたそうです。また、今回お集まりいただいた方のほとんどが、刺繍は未経験でした。最初に刺繍する模様を選びながら、使う糸の色を選び、活気のある雰囲気になっていきました。皆さま初体験の刺繍を真剣に、同時に会話もしながら楽しんでいらっしゃいました。

ワークショップの強みのひとつに、文化やものに触れることで、その国や地域を知ることができるということがあります。そしてそれが、その国や地域への関心につながる入口になると思います。楽しければ、楽しかった体験を誰かに話すことで、広がっていく可能性があり、今回のワークショップにも、「友達に誘われて、刺繍をやっているから参加してみた」と、難民や国際協力という分野に関心がある訳ではなさそうだった方がいらっしゃいました。ですが、最後には「刺繍をきっかけに、パレスチナという所を知ろうと思った」とのお声をいただきました。

パレスチナの方々はいいます。「お金が欲しいんじゃない、ただ自分たちのこと(現状)を知ってほしいんだ」と。刺繍の素晴らしさを知ってくださった方やJVCを応援してくださった方など様々ですが、今回パレスチナに触れて、皆さまに関心を持っていただけたと思います。



サンプルの刺繍製品と刺繍の本と糸。いくつかの刺繍の模様や針の刺し方を解説した資料も用意しました

その他の主なイベント

4/8(日) 山梨県韭崎市【出展】
第10回 穴山町 さくら祭り

4/12(木) JVC東京事務所
映画上映会『第4の革命』
3~5月にかけてPLCとJVCタイボランティアチームが開催した連続映画上映会です。

4/17(火) 東京都千代田区【外部講演】
PARC自由学校 特別トークセッション
国際平和と憲法

4/17(火) 東京都・衆議院議員会館
キラーロボットのない世界に向けた
日本の役割を考える勉強会

4/19(木) 東京都千代田区【外部講演】
日本消費者連盟講座
「地域主権と武力によらない平和を
~国際協力の場から考える~」

4/22(日) 東京都新宿区【出展】
新宿ゴールドデン街桜まつり2018

4/27(金) 東京都文京区
最悪の人道危機 イエメン内戦のいま

5/9(水) JVC東京事務所
ゴクゴク(5959)の日
~お酒から世界の水問題を考える~
おいしい飲み物を飲んで水問題を考える「5959の日」
(5月9日)に合わせて開催したイベントです。

5/10(木) JVC東京事務所
映画上映会『遺伝子組み換えルーレット』

5/13(日) 東京都新宿区【外部講演】
『ワンダーランド北朝鮮』
映画監督来日講演とJVCコリア活動報告

5/13(日) 東京都千代田区【外部講演】
DJイベント Tourist Information

5/27(日) 千葉県千葉市【出展】
国際協力フェスタCHIBA

5/31(木) JVC東京事務所
映画上映会『ZAN』

6/2(土) 東京都新宿区【外部講演】
平和をどうつくる?
アフガニスタンを通じて考える

6/19(火) 東京都千代田区【外部講演】
上智大学主催セミナー『人間の安全保障と
平和構築』第3回 NGOは平和構築に
どう取り組んでいるのか 課題と挑戦

6/20(水) 東京都港区
世界難民の日トークイベント
「遠くて近い、パレスチナ」
「世界難民の日」(6月20日)に合わせて、フォトジャーナリストの佐藤慧氏、元UNRWAの田中理氏を招いてのトークイベントを開催しました。

6/22(金) JVC東京事務所
映画『ワンダーランド北朝鮮』試写会&
ミニトーク
標記の映画試写会とコリア事業のトークイベントを組み合わせたイベントを開催しました。

6/22(金) 東京都渋谷区
HISENについて自由にかたってみよう
~ボランティア・平和・対話~

6/22(金) JVC東京事務所
アフガニスタン現地からの緊急報告「停戦の間に何が起こったのか?!」(ネット生配信あり)
6月中旬に設置されたアフガニスタンにおける「3日間の停戦」に関して、関連する現地情勢をお伝えするイベントを開催しました。

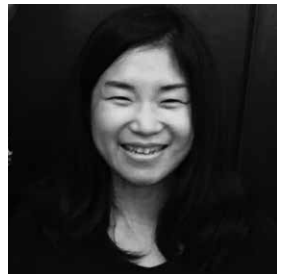
6/23(土) 東京都千代田区
種子法廃止後のたねのゆくえ

6/30(土) 東京都渋谷区
映画『ワンダーランド北朝鮮』
公開初日舞台挨拶トーク



JVCと 共に歩んだ4年半

ボランティア 白川 麻子



私とJVCとの出会いは、2013年末に仕事を一休みし、平日の日にボランティアができる場所がないかを探していたのがきっかけでした。国際協力に特別に関心を抱いていた訳ではありませんでしたが、平日の日中もボランティアができ、活動日や活動時間の融通が利くということから、14年の初めに、昼間のボランティアとして活動を開始しました。職員はもとより、そこに出入りするすべての人が、みな垣根がなく、同じ目線で物事を考え、行動しているところに非常に感銘を受け、当初からJVCという居場所をとても居心地良く感じたことを覚えています。

同じ年の節分の日、私はボランティアのためJVCの事務所を訪れました。その日は、偶然アフガニスタン現地スタッフが来日しており、そのうちの一人のイサヌラさんと一緒に、事務所近隣の神社で行われている豆まきのイベントに行くことになりました。私にとってアフガニスタン人と交流したのは、人生でこれが初めての体験でしたが、20代前半ですでに結婚し子どもを持つ父親である彼が、とても楽し

そうに率先して豆まきに参加していたことが強く印象に残っています。以来、私はJVCのアフガニスタンボランティアチームにも入ることとなり、メンバーとして活動することになりました。

その後も、数えあげれば足りないほどのJVCのイベントに参加し、大ファンになってから早4年半が経ちます。この文章を書いている今、数々の体験が走馬灯のように駆け巡っていますが、その一つ一つが忘れられないとても大切な想い出となっています。16年夏からは、アフガニスタンボランティアチームのメンバーと共に、現地公用語の「バシクトー語講座」を立ち上げ、開催するようになりました。この事はウェブサイトに記事を書かせていただいています（注1）。

現在は、アフガニスタン事業の専属ボランティアとして関わらせてもらっています。私自身まだまだ勉強中ではありますが、できるだけ多くの方々にアフガニスタンの状況を知ってもらえるよう、支援していきたいと思っています。

◎注1…<http://ngo-jvc.info/te332shirakawa>

おすすめ本

『物は言いよう』

斎藤美奈子 著／平凡社
2004年11月 1600円（税抜）
パレスチナ事業担当 並木 麻衣



2017年秋に再出発した、セクハラ・性的暴行被害を訴える「#MeToo」運動。ネットの世界で広まり早数カ月、ILOはセクハラ対策の条約締結に向けて準備を始めたが、どうも日本では盛り上がり欠ける…と思うのは筆者だけではないはずだ。海外での告発が加害者の解雇・謝罪などにつながる一方で、日本では明確な謝罪を引き出せたケース自体が珍しい。弱者の尊厳に敏感なJVC関係者にも、ニュースを見て嘆いた方は多いはず。

一方、ひよつとすると女性の皆さんは「ハラスメントや差別ほどじゃないんだけど、なんだかなあ」と思う発言に出会ったことがあるかもしれない。例えばこういふものだ。「最近では元気な女性が増えてきた」「内助の功」「女性のしなやかな強さ」…。ピンときた方にも「え?」と思っただけの方も、この一冊をぜひお勧めしたい。本書は文芸評論家の斎藤美奈子氏が『噂の真相』誌上で五年にわたって掲載したコラムをまとめたもので、政治家の発言から新聞の社説まで、老若男女の発言を「フェミニスト」で格付けした「実用書」だ。フェミニストとは性や性別にまつ

わる作法を指し、「おかしい（かもしれない）」言動を確認するためのイエローカード的役割を果たす、本書オリジナルのアイディアである。本書では60もの事例が紹介されている。例えば「子どもを一人もつぐらい女性が自由を謳歌して、楽しんで年とって税金で面倒見なさい」というのはおかしい」と03年に言い放つたのは、妄言大王とも揶揄される森喜朗氏。さすがにこれは問題性が明らかである、レベル1。これがレベル3ともなると、こんな感じである。「この人は決してフェミニズムの立場に立った甲高い声の告発者ではない（池澤夏樹氏）」「私の読書日記」。告発は声高であることが求められるのに、なぜフェミニズムは「甲高い声」と言われてしまうのか。改めて考えさせられる奥深い一言だ。

その他、曾野綾子氏から大江健三郎氏、村上春樹氏、朝日新聞まで、一つひとつを引いては辛口かつ軽やかな筆致で斬りまくる著者のセンスに脱帽。04年に出版された本書だが、残念ながら価値は色褪せていないように思う。特に失言議員やマスコミの皆様、マストバイである。

お知らせ

投稿募集中

JVCや会報誌に関するご意見・ご希望をお寄せください。また、「JVCなひと」への自薦寄稿も大歓迎！JVCの会員になったきっかけや最近の関心事、ほかの会員の皆様へ伝えたいことなど、800字以内でお送りください。そして、「いまさら聞けないQ&A」でも質問を募集中です。会員になって長いけどそういえば聞いてみたいことがあった、まだ会員になったばかりだから教えてほしいことがある等々、なんでも結構です。皆様からの投稿をお待ちしております！

【投稿先】 会員担当 宮西まで
FAX：03-3835-0519
E-mail：mijanishi@ngo-jvc.net

「春の募金」報告 ※指定寄付/無指定寄付すべてを含みます

2018年「春の募金」へご協力いただき、ありがとうございました！

3月1日～5月31日集計

178件 1,352,463円

募金集計

募金にご協力ありがとうございます。
JVCの活動は、皆さまの募金によって支えられています。
JVCへの募金は、税制優遇措置を受けることができます。

指定先	期間(3～5月)
無指定	12,878,953
タイ	1,500
カンボジア	4,118,482
ラオス	2,098,650
南アフリカ	59,429
アフガニスタン	3,107,618
イラク	137,000
スーダン	347,423
南スーダン	186,506
パレスチナ	2,208,288
コリア	2,053,600
東日本大震災	705,211
みどり一本	98,500
東京管理	3,742
調査研究	128,702
コンサート	43,852
合計	31,784,004円

※上表に「季節の募金(夏/冬/春)」も含まれます。

人事

入職



大澤 みずほ

人道支援/平和構築グループ担当(7月1日付)
北海道出身。保健医療の分野で国際協力に携わるべく看護師となり、国内の救急医療や青年海外協力隊を経験。分野を限定せずにより幅広い支援活動をしたいと思い、JVCに入職。モットーは「元気に明るく楽しく!」です。

退職

井川 翔

エルサレム事務所現地調整員(6月30日付)

2018年度 東京事務所インターン

JVC東京事務所では、現在6名のインターンを受け入れています。今年は全員女子大学生です!これからイベントなどで皆さんにお会いする機会もあるかと思っておりますので、見かけましたら声をかけてくださいね。



(後列左から順に3名)
竹内咲雪(収益事業)、大川梨恵(パレスチナ事業)、藤井里彩(広報)
(前列左から順に3名)
石塚花音(ホームページ更新)、勅使河原佳野(パレスチナ事業)、
那須宝子(ホームページ分析)

編集後記

子どものころ旧西ドイツで過ごした私は、1989年のベルリンの壁崩壊のニュースを見て涙がこぼれた。それから約30年。今度は、南北首脳会談と米朝首脳会談を震える心で見守った。まさに歴史的な瞬間。ある女子学生が言った。「教科書に載るようなことを目にするなんて感激です」と。そうか、私はいま、「歴史の証人」になったのだ。平成も残りわずか。しっかりと目を見開いておかねば。(宮)

アフガニスタンが今年6月に迎えた、歴史的な「3日間の停戦」。多分に政治的なイベントでもある今回の停戦だが、それは紛争下に暮らさざるを得ない多くの一般市民が長らく待ち望んでいたものでもあった。写真は、JVCアフガニスタンの事業地があるメムラ村において、今回の停戦を祝うために集まった一般市民たちが、政府軍とタリバンとの間で、現場レベルでも対話の場を持てるよう行政当局に掛け合っている様子（中央の茶色のベストを着ているのはJVCスタッフのサビルラ）。本誌20ページ参照。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

日本国際ボランティアセンター（Japan International Volunteer Center）は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉をも、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

JVCでは会員を募集しています

会員数（7月1日現在） 合計970名（正会員545名 賛助会員425名）

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年4回この会報誌と年次報告書をお届けします。入会のお申し込みや、会員の方の住所変更などは会員担当の宮西まで。

メールアドレス miyanishi@ngo-jvc.net

- 一般会員 10,000円
- 学生会員 5,000円
- 団体会員 30,000円

それぞれに
正会員と賛助会員があります

JVCのオリエンテーション（説明会）にお越しください

JVCの活動内容をご紹介します。
お気軽にご参加ください。【事前にご予約ください】

会場 JVC東京事務所 参加費 無料

第1月曜日 午後7:00～8:30
第4土曜日 午後2:00～3:30